

# ISHIDA まちづくり ニュース

第50号(平成20年8月) (株)石田技術コンサルタント

## 「国土形成計画」とまちづくり戦略

### ～国土形成計画(全国計画)の概要と市町村のまちづくりへの展開～

平成20年7月4日に国土形成計画法にもとづく「国土形成計画(全国計画)」が閣議決定されました。(21世紀前半期を展望しつつ、今後概ね10ヵ年間にわたる国土形成に関する基本的な方針、目標及び全国の見地から必要である基本的な施策を示す)

今後は、全国計画をもとにして、市町村を含む地域毎の関係者からなる広域地方計画協議会による広域地方計画が策定されます。

本ニュース33号(平成19年3月号)で国土形成計画の中間取りまとめ結果を報告しましたが、今回は、全国計画の概要・ポイントを確認し、市町村レベルでのまちづくりへの展開と影響を考察します。

### 『国土形成計画(全国計画)の概要』

#### 1. 新しい国土像

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を構築するとともに、美しく、暮らしやすい国土の形成を図る

- ・ 広域ブロックごとに特色ある戦略を描く
- ・ 各ブロックが交流・連携、相乗効果による活力ある国土を形成
- ・ 各ブロックがそれぞれの魅力を発揮しながら補い合って共生し、重層的に国土を形成
- ・ 文化・伝統や個性ある景観など美しい国土の再構築
- ・ 各ブロックの内部では、成長のエンジンとなる都市・産業の強化と安心して暮らせる生活圏の形成

これらにより、ひとびと人々の国土に対する空間的視野を、市町村から広域の生活圏へ、都道府県から広域ブロックへ、日本国土から東アジアへと拡大していく。

#### 2. 新しい国土像実現のための戦略的目標

##### (1) グローバル化や人口減少に対応する国土の形成

###### ① 東アジアとの円滑な交流・連携

- ・ 東アジアの市場をにらんだ企業の新しい発展戦略
- ・ 観光立国の実現
- ・ 陸海空にわたる交通・情報通信ネットワークの形成

## ②持続可能な地域の形成

- ・集約型都市構造への転換
- ・医療等の機能維持など広域的対応
- ・新しい科学技術による地域産業の活性化
- ・美しく暮らしやすい農山漁村の形成
- ・二地域居住、外部人材の活用
- ・条件の厳しい地域への対応

## (2)安全で美しい国土の再構築と継承

### ①災害に強いしなやかな国土の形成

- ・ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策の推進
- ・災害に強い国土利用への誘導
- ・交通・通信網の迂回ルート等の余裕性
- ・避難誘導體制の充実など地域防災力の強化

### ②美しい国土の管理と継承

- ・健全な物質循環と生態系の維持・形成
- ・海域の適正な利用・保全
- ・個性豊かな地域文化の継承と創造
- ・国土の国民的経営の取組(多様な活動主体による農地等の維持管理や産業創出など)

## (3)「新たな公」を基軸とする地域づくり【戦略的目標を推進するための横断的視点】

- ・地縁型コミュニティ、NPO、企業、行政等の協働による居住環境整備等
- ・地域の発意・活動による地域資源の発掘・活用等
- ・維持・存続が危ぶまれる集落への目配りと暮らしの将来像の合意形成

## 地方都市のまちづくりにおける展開についての考察 【当社意見】

国土形成計画で特徴的なのは、ソフト施策の重要性が非常に高くなっていることです。

「新たな公」という発想は、行政主体での取組みの限界を補完するだけでなく、公共施策の波及効果を大幅に高めるための有効な手段としても期待されているといえます。

「新たな公」の主役は地域住民や地域に密着した企業・団体等であり、市町村レベルやその中の地域・地区レベルの活動や取組みの連携・協働を推進し、県レベル・国土レベルの動きへと効果を繋げていくことが重要であると考えます。

したがって、地方都市における「新たな公」の役割は非常に大きく、中心市街地活性化や地域振興および防犯・防災体制確立等において、常に中心的な位置づけが求められます。

また、都市再生整備計画(まちづくり交付金制度)における「まちづくり活動推進事業」や「事業活用調査」などの効果的活用が大いに期待されます。

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当

TEL ; 0568-73-1085

FAX ; 0568-73-1091

e-mail ; hasegawa\_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、

「頼れる！まちづくりのパートナー」としての

「コミュニティ・コンサルタント」

を目指しています。

